

平成 16 事業年度
(第 1 期)

財 務 諸 表

自 平成 16 年 4 月 1 日
至 平成 17 年 3 月 31 日

国立大学法人鳥取大学

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	5
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
5. 利益の処分に関する書類	7
6. 注記（重要な会計方針）	8

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

[資産の部]

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		46,459,216
建物	11,868,547	
建物減価償却累計額	<u>△ 860,643</u>	11,007,904
構築物	1,145,546	
構築物減価償却累計額	<u>△ 205,891</u>	939,655
機械装置	484,985	
機械装置減価償却累計額	<u>△ 83,155</u>	401,830
工具器具備品	4,510,832	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 983,216</u>	3,527,616
図書		2,480,721
美術品・収蔵品		87,210
船舶	6,312	
船舶減価償却累計額	<u>△ 3,707</u>	2,605
車両運搬具	31,517	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 8,587</u>	22,929
その他有形固定資産	6,062	
その他有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 2,077</u>	3,984
有形固定資産合計		<u>64,933,674</u>

2 無形固定資産

特許権		473
ソフトウェア		778,832
その他無形固定資産		<u>2,086</u>
無形固定資産合計		<u>781,391</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		602,539
その他投資その他の資産		<u>187</u>
投資その他の資産合計		<u>602,727</u>

固定資産合計

66,317,793

II 流動資産

現金及び預金		4,821,010
未収学生納付金収入		19,458
未収附属病院収入	2,515,404	
徴収不能引当金	<u>△ 137,418</u>	2,377,985
たな卸資産		25,412
医薬品及び診療材料		301,266
前払費用		1,448
その他流動資産		<u>18,955</u>

流動資産合計

7,565,538

資産合計

73,883,331

[負債の部]

I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	427,609		
資産見返寄附金	183,953		
資産見返物品受贈額	<u>3,797,764</u>	4,409,327	
国立大学財務・経営センター債務負担金		18,675,754	
長期借入金		1,656,378	
長期未払金		1,284,745	
その他固定負債		<u>246,168</u>	
固定負債合計			<u>26,272,375</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務		410,244	
寄附金債務		1,127,845	
前受受託研究費等		28,589	
前受金		10,936	
預り研究費補助金等		15,118	
預り金		104,668	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		1,774,954	
一年以内返済予定長期借入金		667,345	
未払金		3,620,139	
未払費用		199,774	
未払消費税等		<u>24,163</u>	
流動負債合計			<u>7,983,781</u>
負債合計			34,256,156
[資本の部]			
I 資本金			
政府出資金		<u>35,248,022</u>	
資本金合計			35,248,022
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,154,601	
損益外減価償却累計額		<u>△ 886,119</u>	
資本剰余金合計			1,268,482
III 利益剰余金			
当期末処分利益		<u>3,110,669</u>	
(うち当期総利益)	3,110,669)		
利益剰余金合計			<u>3,110,669</u>
資本合計			<u>39,627,174</u>
負債資本合計			<u>73,883,331</u>

注記事項

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 11,788,472千円
2. 担保提供資産
 - 土地 3,450,000千円
3. 保証債務
 - 独立行政法人国立大学財務・経営センター債務負担金 20,450,709千円

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：千円)

[経 常 費 用]

業 務 費		
教育経費	1,057,956	
研究経費	1,006,293	
診療経費	7,372,768	
教育研究支援経費	500,915	
受託研究費	453,450	
受託事業費	52,129	
役員人件費	158,657	
教員人件費	8,328,755	
職員人件費	<u>7,482,764</u>	26,413,690
一般管理費		755,300
財 務 費 用		
支払利息	995,713	
その他財務費用	<u>34</u>	995,748
雑 損		<u>2,008</u>
経常費用合計		<u>28,166,748</u>

[経 常 収 益]

運営費交付金収益		12,522,960
授業料収益		3,136,503
入学金収益		456,615
検定料収益		119,649
施設費収益		7,154
附属病院収益		12,661,983
受託研究等収益		
国等からの受託研究等収益	114,965	
その他受託研究等収益	<u>345,418</u>	460,384
受託事業等収益		
国等からの受託事業等収益	11,600	
その他受託事業等収益	<u>48,207</u>	59,807
寄附金収益		399,300
資 産 見 返 負 債 戻 入		
資産見返物品受贈額戻入	984,985	
資産見返運営費交付金等戻入	14,008	
資産見返寄附金戻入	<u>22,035</u>	1,021,029
財 務 収 益		
受取利息	1,223	
有価証券利息	1,816	
その他財務収益	<u>91</u>	3,131
雑 益		
財産貸付料収入	40,655	
文献複写料収入	1,846	
研究関連収入	19,650	
農産物等処分収入	20,893	
家畜治療収入	35,021	
その他雑益	<u>74,054</u>	192,121
経常収益合計		<u>31,040,643</u>
経常利益		2,873,895

[臨時損失]

固定資産除却損	2,078	
承継消耗品費	1,222,361	
承継国立大学財務・経営センター債務負担金利息	210,731	
徴収不能引当金繰入額	105,994	
その他臨時損失	<u>28,000</u>	
臨時損失合計		<u>1,569,165</u>

[臨時利益]

物品受贈益	1,222,361	
資産見返負債戻入		
資産見返物品受贈額戻入	<u>1,970</u>	1,970
債権受贈益		549,571
その他臨時利益		<u>32,037</u>
臨時利益合計		<u>1,805,939</u>
当期純利益		<u>3,110,669</u>
当期総利益		<u><u>3,110,669</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,006,111
人件費支出	△ 14,532,638
その他の業務支出	△ 4,206,152
運営費交付金収入	13,352,247
授業料収入	2,617,195
入学金収入	447,168
検定料収入	119,649
附属病院収入	12,479,753
受託研究等収入	488,979
受託事業等収入	58,588
寄附金収入	446,772
承継寄附金収入	1,133,165
承継剰余金収入	275,731
預り研究費補助金等による支出	△ 498,851
預り研究費補助金等による収入	513,970
その他収入	221,772
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>8,911,241</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 603,174
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 738,781
施設費による収入	79,073
定期預金への預入による支出	△ 17,709,700
定期預金からの払戻による収入	16,700,000
小計	<u>△ 2,272,582</u>
利息及び配当金の受取額	3,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,269,177</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,811,375
長期借入れによる収入	321,688
リース債務の返済による支出	△ 334,348
小計	<u>△ 1,824,035</u>
利息の支払額	<u>△ 1,006,718</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,830,753</u>
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額（又は減少額）	3,811,310
VI 資金期首残高	—
VII 資金期末残高	<u><u>3,811,310</u></u>

注記事項

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりです。

現金及び預金勘定	4,821,010 千円
定期預金	△ 1,009,700 千円
現金及び現金同等物	<u>3,811,310 千円</u>

2 重要な非資金取引として以下のものがあります。

(1) 現物出資の受入による資産の取得	59,683,062 千円
(2) 無償譲与による資産の取得	5,265,161 千円
(3) ファイナンスリースによる資産の取得	2,129,414 千円
(4) 現物寄附による資産の取得	165,424 千円
(5) 補助金等収入と長期借入金返済との相殺	170,919 千円

※ 「国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金」と「国立大学法人施設整備資金貸付金に係る償還金」との相殺

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位;千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	26,413,690		
一般管理費	755,300		
財務費用	995,748		
雑損	2,008		
臨時損失	1,569,165	29,735,913	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 3,136,503		
入学料収益	△ 456,615		
検定料収益	△ 119,649		
附属病院収益	△ 12,661,983		
受託研究等収益	△ 460,384		
受託事業等収益	△ 59,807		
寄附金収益	△ 399,300		
資産見返授業料戻入	△ 1,299		
資産見返寄附金戻入	△ 22,035		
財務収益	△ 3,131		
雑益	△ 190,559		
臨時利益	△ 4,037	△ 17,515,307	
業務費用合計			12,220,606
II 損益外減価償却等相当額			887,234
損益外減価償却相当額	886,442		
損益外固定資産除却相当額	791		
III 引当外退職給付増加見積額			△ 494,000
IV 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	18,701		
政府出資の機会費用	473,645		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	28,683		521,029
V (控除) 国庫納付額			—
VI 国立大学法人等業務実施コスト			<u>13,134,870</u>

注記事項

1. 引当外退職給付増加見積額 △ 494,000千円のうち、342千円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

利益の処分に関する書類

(平成17年12月20日)

(単位：円)

I 当期末処分利益 3,110,669,268

当期総利益 3,110,669,268

II 利益処分類

積立金 2,258,612,068

国立大学法人法第35条において準用する 852,057,200

独立行政法人通則法第44条第3項により

文部科学大臣の承認を受けた額

教育研究業務充実積立金 852,057,200 852,057,200 3,110,669,268

注 記

【重要な会計方針】

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準により収益化を行っております。

なお、運営費交付金で財源措置される退職一時金については、費用進行基準により収益化を行っております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産の減価償却

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	8～27年
構 築 物	10～50年
機械装置	5～17年
工具器具備品	4～10年
船 舶	5年
車両運搬具	7年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産の減価償却

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

特 許 権	8年
ソフトウェア	5年

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたっては、自己都合退職による退職一時金の期末要支給額に基づき計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的債券

償却原価法を採用しております。

5. たな卸資産の評価方法

(1) 医薬品及び診療材料

最終仕入原価法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品等

最終仕入原価法を採用しております。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

土地に係る無償借上分については、相続税評価額に基づき算定しております。

また、公務員宿舎に係る使用料については、民間精通者の参考価格により算定しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しております。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算しております。

7. 徴収不能引当金及び見積額の計上基準

附属病院収入に係る徴収不納引当金については、過去の未回収実績額を滞留期間別に区分し、引当率を算定しております。

なお、個別の債権については、債務者の経済状態及び収納未済期間等により回収可能性を考慮し、見積額を算定しております。

8. リース取引の会計処理

(1) ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理を行っております。

(2) オペレーティング・リース取引

リース取引の未経過リース料については以下のとおりです。

- | | |
|-----------------------------|----------|
| ① 貸借対照表日後一年以内の期間に係る未経過リース料 | 9,301千円 |
| ② 貸借対照表日後一年を超える期間に係る未経過リース料 | 16,600千円 |

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式により整理しております。

10. 記載金額の表示

貸借対照表等に記載している金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

【重要な債務負担行為】

該当事項はありません。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。